

# 島根県の経済動向

令和元年5月分

統 第 4 4 号 の 5  
令和元年8月1日

政策企画局統計調査課

一島根県の経済は、一部に弱い動きがみられるものの、  
持ち直しの動きが続いている一

生産活動はこのところ弱い動きがみられる。雇用情勢は改善の動きが続いている。個人消費は緩やかに持ち直している。投資動向は持ち直しの動きが続いている。

生産活動	⇒ ~弱い動き~	鉱工業生産指数（季節調整済指数）は113.7で前月比で2.2%上昇し、前年比▲11.7%と6か月連続で下回った。 生産活動は、このところ弱い動きがみられる。
雇用情勢	⇒ ~改善の動き~	雇用面は、有効求人倍率は1.66倍で前月を0.10ポイント下回った。新規求人数は▲10.3%と2か月ぶりに前年を下回った。所得面は、現金給与総額は▲2.8%と7か月ぶりに前年を下回った。きまって支給する給与は0.8%と5か月連続で前年を上回った。 雇用面は改善の動きが続き、所得面は持ち直しの動きがみられる。
個人消費	⇒ ~緩やかに持ち直し~	商業6業態販売額は4.8%と12か月連続で前年を上回った。新車登録台数は7.9%と3か月ぶりに前年を上回った。 個人消費は緩やかに持ち直している。
投資動向	⇒ ~持ち直しの動き~	建築着工床面積（非居住用）は▲35.0%と3か月連続で前年を下回った。公共工事請負金額は37.2%と3か月連続で、新設住宅着工戸数は37.3%と2か月ぶりにそれぞれ前年を上回った。 投資動向は、持ち直しの動きが続いている。
企業倒産	⇒ ~倒産件数9件~	企業倒産件数は9件。（小売業4件、製造業2件、サービス業他2件、卸売業1件）
金融情勢	⇒ ~貸出金残高は対前年3.2%増~	銀行預金残高は30か月連続で前年を上回った。 銀行貸出金残高は105か月連続で前年を上回った。
物 価	⇒ ~対前年0.8%上昇~	消費者物価指数（生鮮食品を除く総合指数）は101.2となり、前年比0.8%の上昇となった。
その他 (参考)	島根県景気動向指数（CI） （令和元年8月1日公表）	CI先行指数は100.3となり、3か月連続の下降となった。 CI一致指数は119.5となり、3か月ぶりの上昇となった。
	法人企業景気予測調査結果 （令和元年6月13日公表）	財務省松江財務事務所が公表した現状（31年4～6月期）の景況判断BSIは、▲11.8%ポイントと「下降」超となっている。 令和元年度の設備投資計画は、前年度比21.1%の増加見込みとなっている。

経 済 指 標		前年同月比（%） ただし*は除く。					
		12月	1月	2月	3月	4月	5月
生産活動	* 鉱工業生産指数（季節調整済指数）	125.8	116.1	118.1	114.8	111.3	113.7
	* "（前月比）	1.9	▲7.7	1.7	▲2.8	▲3.0	2.2
	* "（前年同月比）	▲1.6	▲4.6	▲5.5	▲11.0	▲5.5	▲11.7
雇用情勢	* 有効求人倍率（倍）	1.76	1.77	1.77	1.77	1.76	1.66
	新規求人数	▲1.6	13.9	6.0	▲7.0	4.5	▲10.3
	常用労働者数	2.3	1.1	1.4	2.0	0.6	1.3
	現金給与総額	2.6	0.1	2.6	4.3	2.7	▲2.8
	きまって支給する給与	▲0.7	0.7	2.4	1.3	0.6	0.8
	所定外労働時間（製造業）	3.8	▲3.9	▲4.9	▲12.0	▲10.4	▲11.1
個人消費	商業6業態販売額	1.4	1.2	1.6	2.6	0.3	4.8
	うち百貨店・スーパー販売額	▲2.7	▲2.4	▲1.6	▲0.8	▲1.2	4.6
	うちドラッグストア販売額	8.3	10.9	9.3	10.7	6.9	7.7
	うちコンビニエンスストア販売額	3.2	2.3	2.5	1.8	2.5	3.8
	乗用車新車登録台数	▲3.1	10.0	3.3	▲9.1	▲0.5	7.9
	出雲空港利用者数	8.3	15.2	19.6	10.9	3.1	4.3
投資動向	建築着工床面積（非居住用）	162.6	▲47.3	301.6	▲49.3	▲89.0	▲35.0
	公共工事請負金額	▲6.3	44.0	▲7.7	6.9	64.9	37.2
	新設住宅着工戸数	25.9	51.0	165.2	46.0	▲38.9	37.3
企業倒産	* 企業倒産件数（件）	0	2	1	1	1	9
	* 負債総額（百万円）	0	246	37	31	128	469
金融情勢	銀行預金残高	1.5	1.1	1.6	1.9	2.0	1.9
	銀行貸出金残高	4.0	4.1	4.1	3.0	3.6	3.2
物 価	* 消費者物価指数（生鮮食品を除く総合）	100.8	100.5	100.8	101.0	101.2	101.2
そ の 他	* 景気動向指数（CI先行指数）	106.3	105.2	106.5	100.7	100.5	100.3
	* 景気動向指数（CI一致指数）	136.1	130.3	139.9	128.6	117.3	119.5

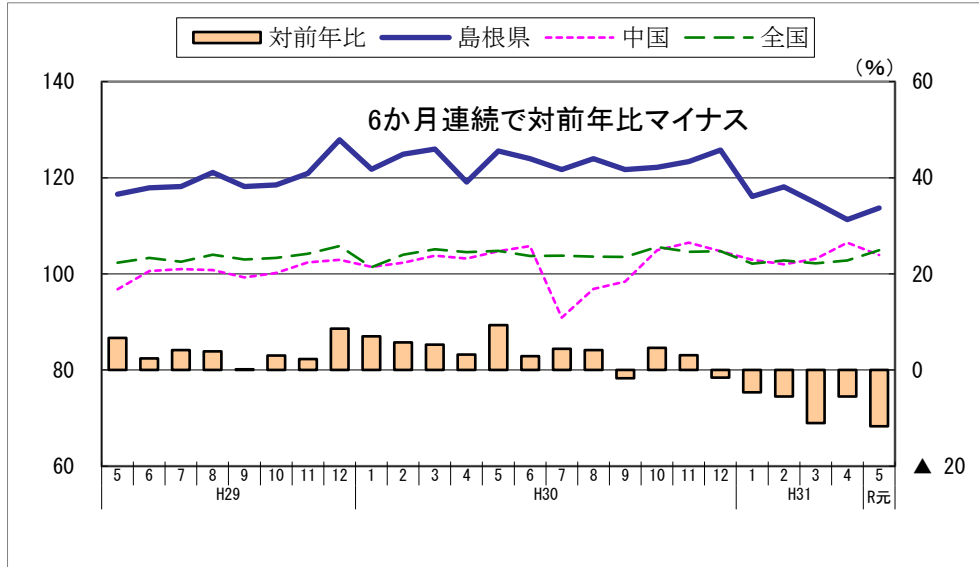
# 経済動向に関する他機関の公表資料（抜粋）

全 国	<p>「月例経済報告（内閣府）」令和元年7月23日</p> <p>景気は、輸出を中心に弱さが続いているものの、緩やかに回復している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、持ち直している。</li> <li>・ 設備投資は、このところ機械投資に弱さもみられるが、緩やかな増加傾向にある。</li> <li>・ 輸出は、弱含んでいる。</li> <li>・ 生産は、このところ横ばいとなっているものの、一部に弱さが続いている。</li> <li>・ 企業収益は、高い水準で底堅く推移している。企業の業況判断は、製造業を中心に慎重さが増している。</li> <li>・ 雇用情勢は、着実に改善している。</li> <li>・ 消費者物価は、このところ緩やかに上昇している。</li> </ul> <p>先行きについては、当面、弱さが残るものの、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が続くことが期待される。ただし、通商問題の動向が世界経済に与える影響に一層注意するとともに、中国経済の先行き、海外経済の動向と政策に関する不確実性、金融資本市場の変動の影響に留意する必要がある。</p>
	<p>「中国地域の経済動向（中国経済産業局）」 令和元年7月10日</p> <p>～ 一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動き ～</p> <p>中国地域の経済は、生産は一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動き、個人消費は緩やかな持ち直しの動き、有効求人倍率は引き続き高水準であるなど、全体としては一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動きとなっている。</p> <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 生産動向 …一部に弱い動きがみられるものの、緩やかな持ち直しの動き</li> <li>2. 個人消費 …緩やかな持ち直しの動き</li> <li>3. 雇 用 …有効求人倍率は低下</li> <li>4. 景 況 感 …現状、先行きともに低下</li> <li>5. 貿 易 …輸出、輸入ともに減少</li> <li>6. 建設動向 …公共工事は増加、住宅建設は減少</li> <li>7. 企業倒産 …件数、負債総額ともに増加</li> <li>8. 設備投資 …前年度を上回る見込み</li> </ol>
山 陰 地 方	<p>「山陰の金融経済動向（日本銀行松江支店）」 2019年7月1日</p> <p>山陰の景気は、生産面で海外経済減速の影響がみられるものの、緩やかな回復を続けている。最終需要をみると、個人消費は、基調として底堅い動きが続いている。住宅投資は、横ばい圏内で推移している。設備投資は、高水準で推移している。公共投資は、持ち直しの動きがみられている。製造業の生産は、海外経済減速の影響から弱めの動きとなっている。この間、雇用・所得環境は、振れはあるものの、着実な改善傾向にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費は、基調として底堅い動きが続いている。</li> <li>・ 住宅投資は、横ばい圏内で推移している。</li> <li>・ 設備投資は、高水準で推移している。</li> <li>・ 公共投資は、持ち直しの動きがみられている。</li> <li>・ 生産は、海外経済減速の影響から弱めの動きとなっている。</li> <li>・ 雇用・所得環境は、振れはあるものの、着実な改善傾向にある。</li> </ul>
	<p>「山陰経済動向（株式会社山陰合同銀行）」 2019年7月31日</p> <p>生産活動に弱い動きがみられるものの、個人消費に持ち直しの動きがうかがわれ、設備投資が増加し、労働需給は引き締まっているなど、基調としては緩やかに持ち直している。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 公共投資は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・ 設備投資は、2019年度は非製造業で前年度を下回るものの、製造業では前年度を上回り、全産業でも前年度を上回る計画（日銀短観6月の全産業設備投資額は、2018年度実績対前年度比26.5%増、2019年度計画同9.0%増）。</li> <li>・ 住宅建設は、持ち直しの動きがみられる。</li> <li>・ 個人消費は、総じて持ち直しの動きがうかがわれる。</li> <li>・ 生産は、海外景気の減速などを背景に輸出関連業種を中心に弱い動きがみられる。</li> <li>・ 雇用情勢は、労働需給は引き締まっている。</li> <li>・ 企業の業況判断は、足元、非製造業は悪化したものの、製造業では改善し、全産業で横ばいとなった（前回 8→今回 8）。先行きについては、製造業、非製造業ともに悪化を見込んでおり、全産業でも悪化の見通しとなっている（日銀短観6月調査）。</li> </ul>
島 根 県	<p>「島根県の経済情勢（財務省松江財務事務所）」 令和元年7月30日（四半期ごとに公表）</p> <p>県内経済は、持ち直している</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ 個人消費 緩やかに持ち直している</li> <li>・ 生産活動 回復に向けたテンポが緩やかになっている</li> <li>・ 雇用情勢 改善が続いている</li> <li>・ 公共事業 前年度を上回る</li> <li>・ 設備投資 令和元年度は前年度を上回る見込み</li> <li>・ 企業収益 令和元年度は減益見込み</li> </ul>

# 経済指標の推移

## 【生産活動】 ～弱い動き～

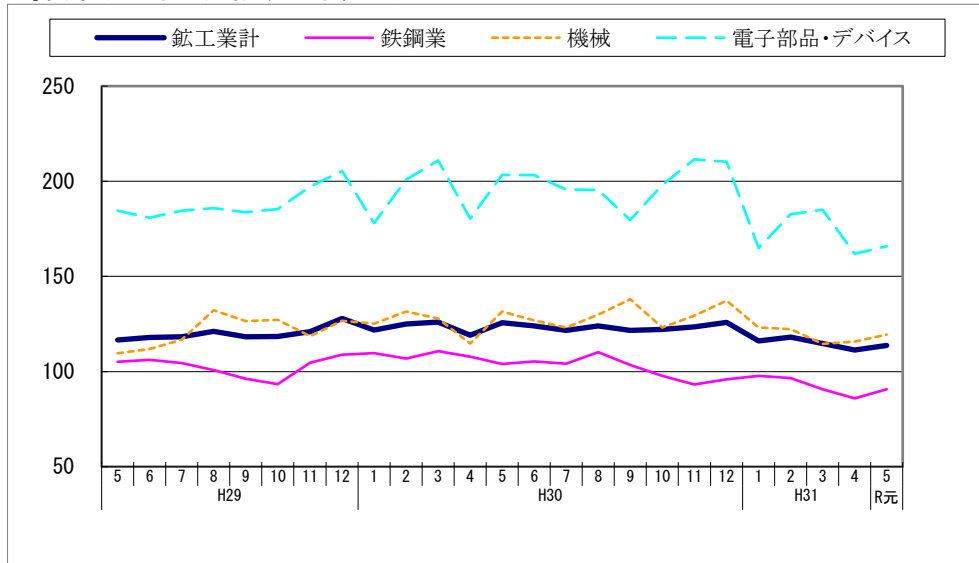
鉱工業生産指数（季節調整済 平成22年=100 [全国、中国 平成27年=100]）



(注) 対前年比は、島根県の原指数

(県統計調査課、経済産業省)

島根県鉱工業生産指数（業種別）

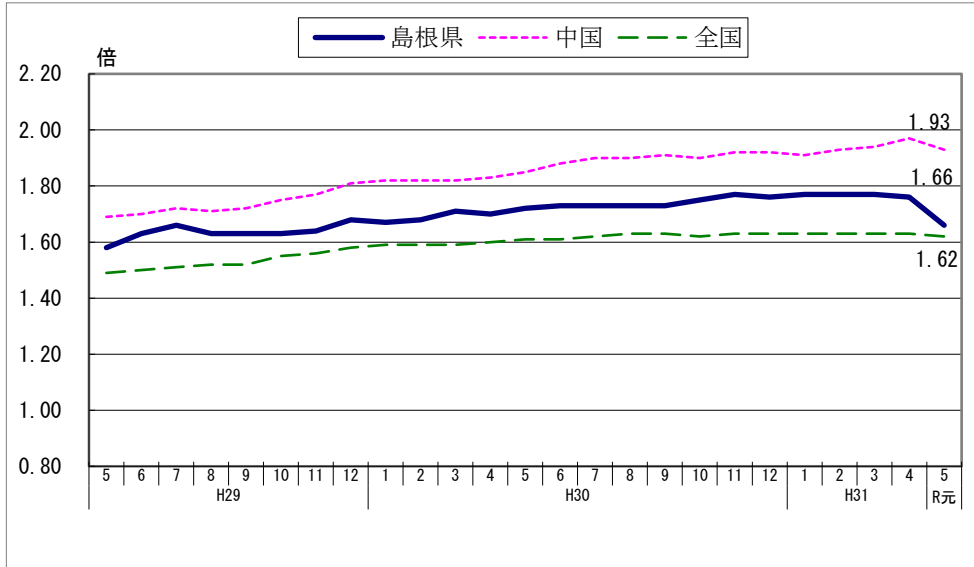


(注) 機械とは、はん用・生産用・業務用機械工業である

(県統計調査課)

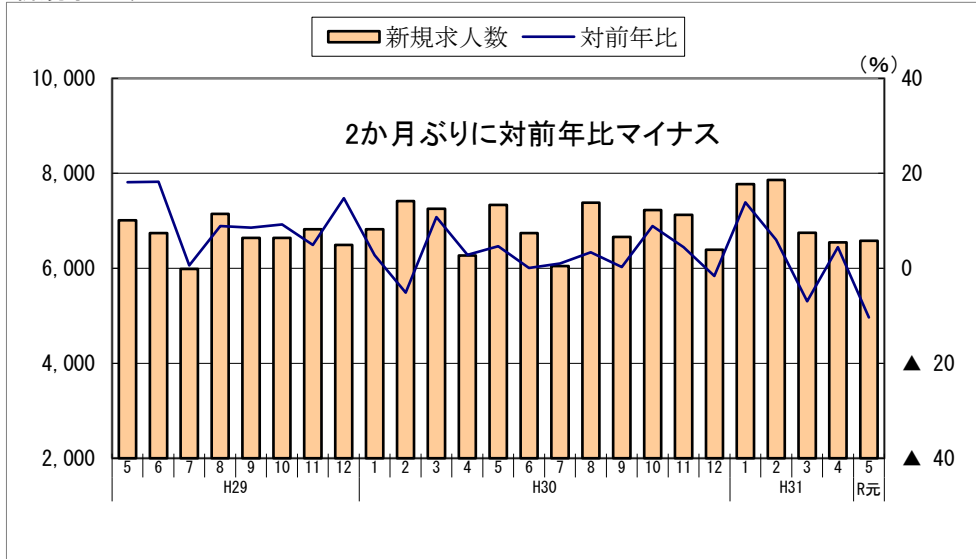
【雇用情勢】 ～改善の動き～

有効求人倍率（学卒を除き、パートを含む）



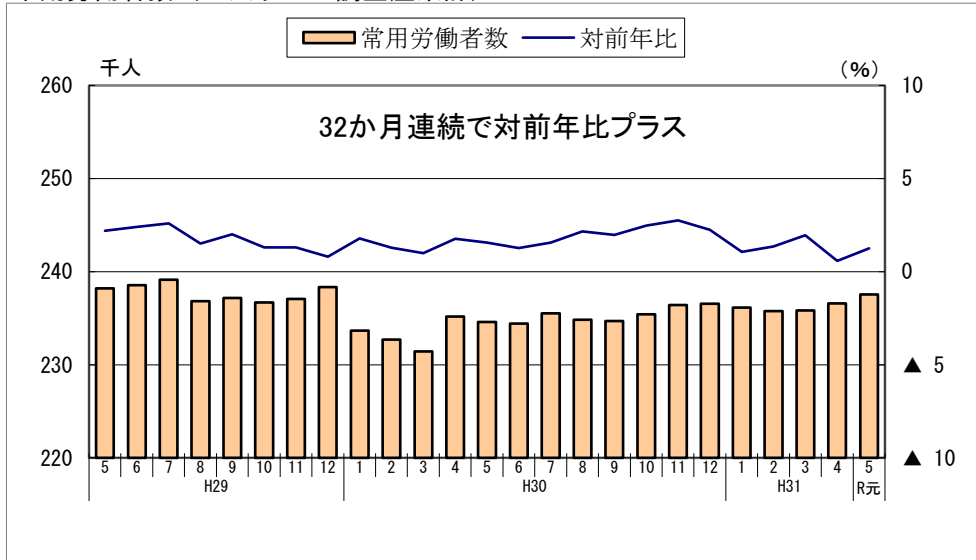
(厚生労働省)

新規求人数



(島根労働局)

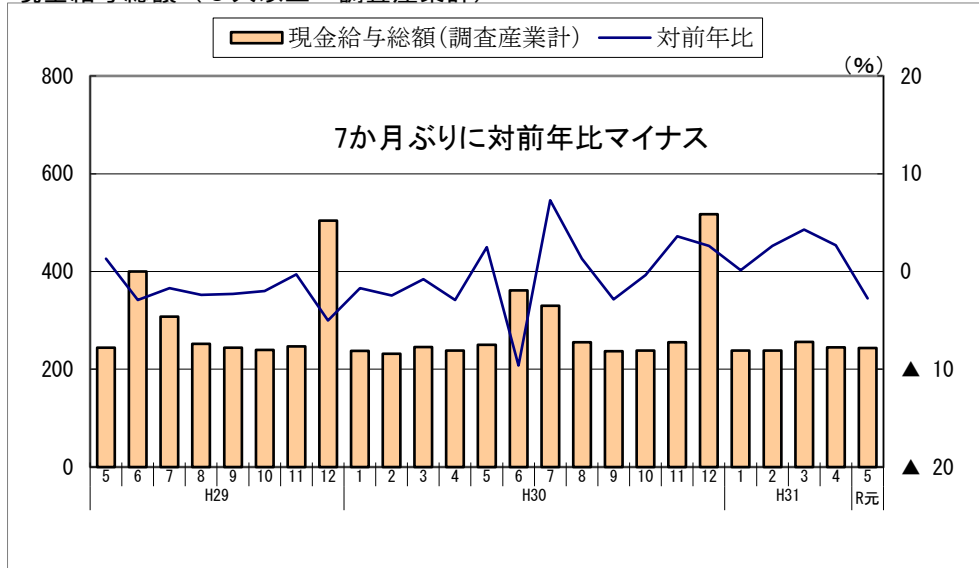
常用労働者数（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

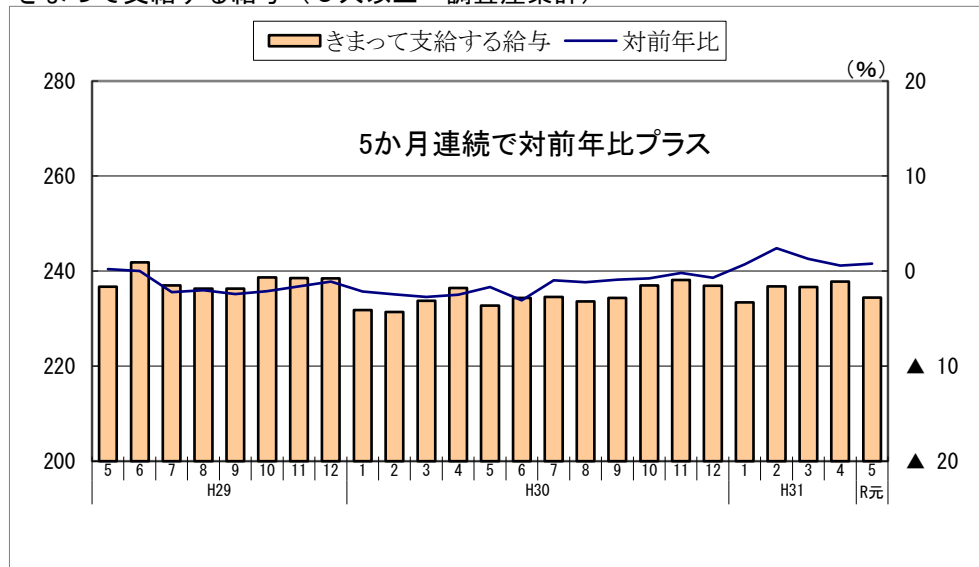
【雇用情勢】 ～改善の動き～

現金給与総額（5人以上・調査産業計）



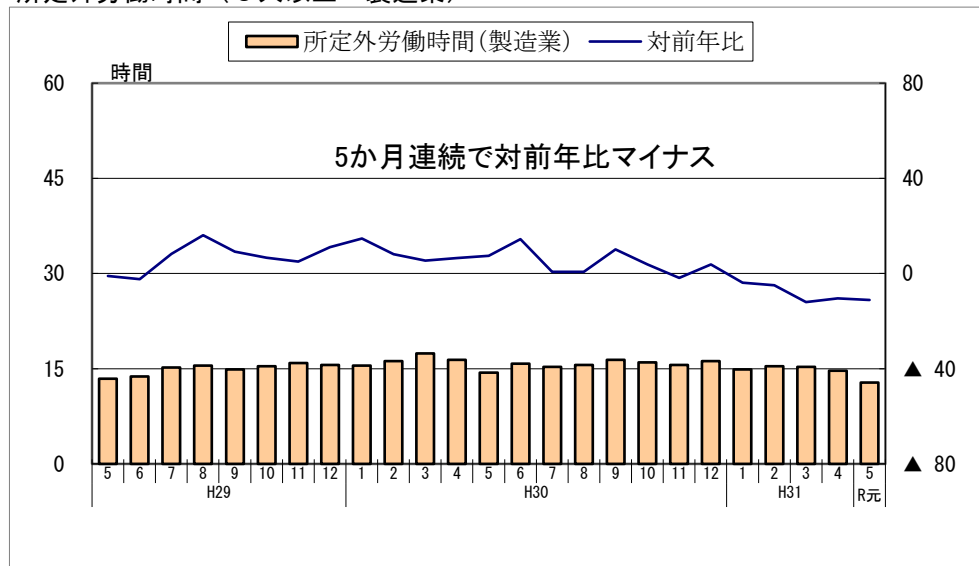
(県統計調査課)

きまって支給する給与（5人以上・調査産業計）



(県統計調査課)

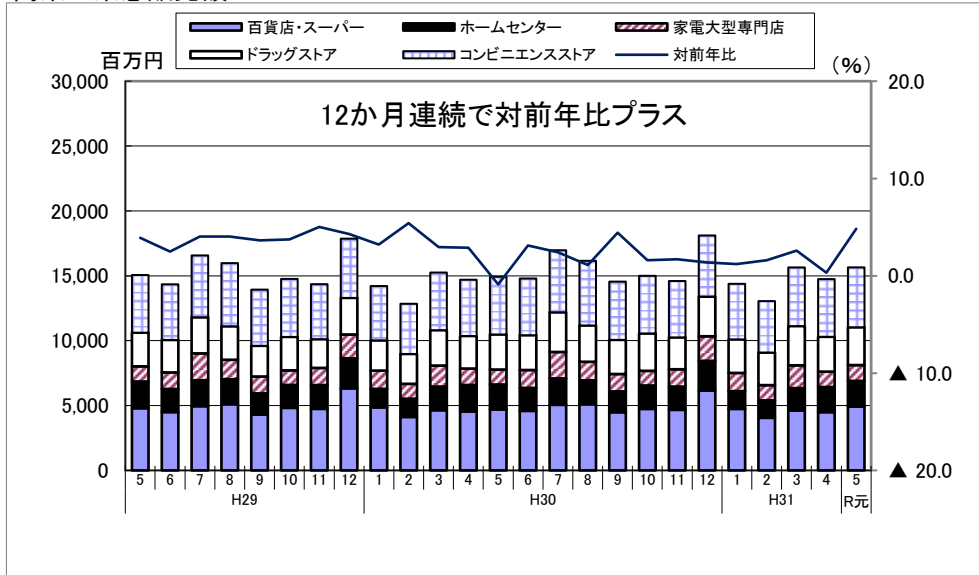
所定外労働時間（5人以上・製造業）



(県統計調査課)

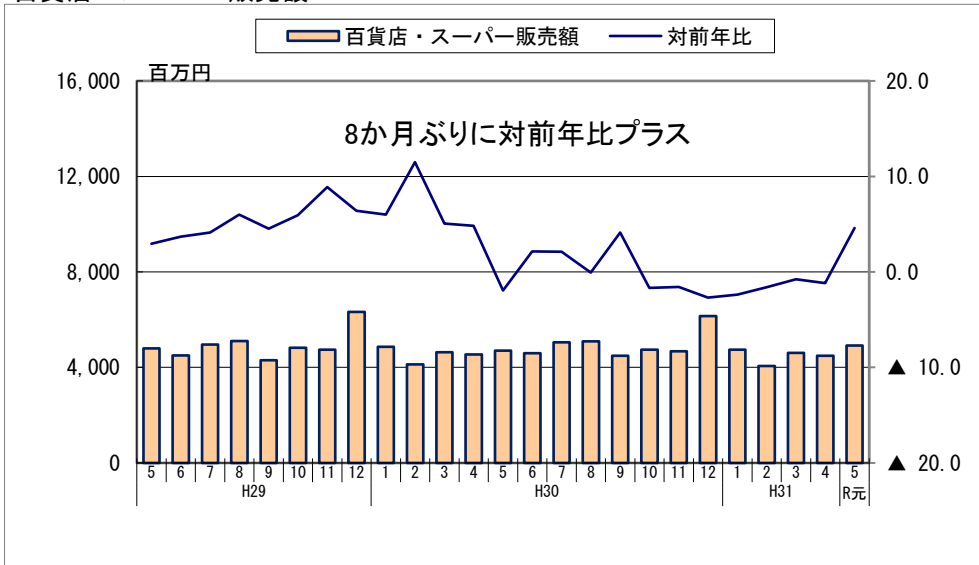
【 個人消費 】 ～緩やかに持ち直し～

商業 6 業態販売額



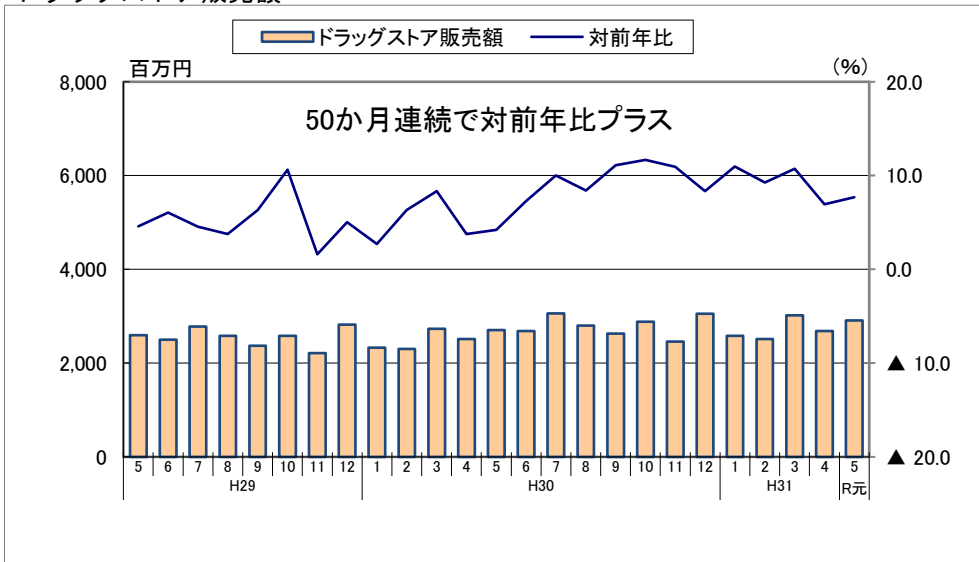
(中国経済産業局)

百貨店・スーパー販売額



(中国経済産業局)

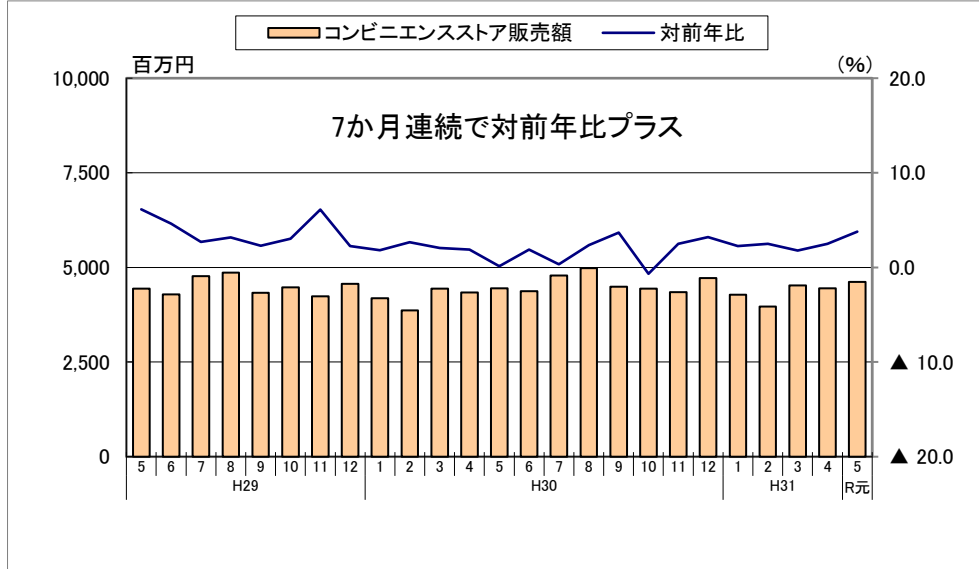
ドラッグストア販売額



(中国経済産業局)

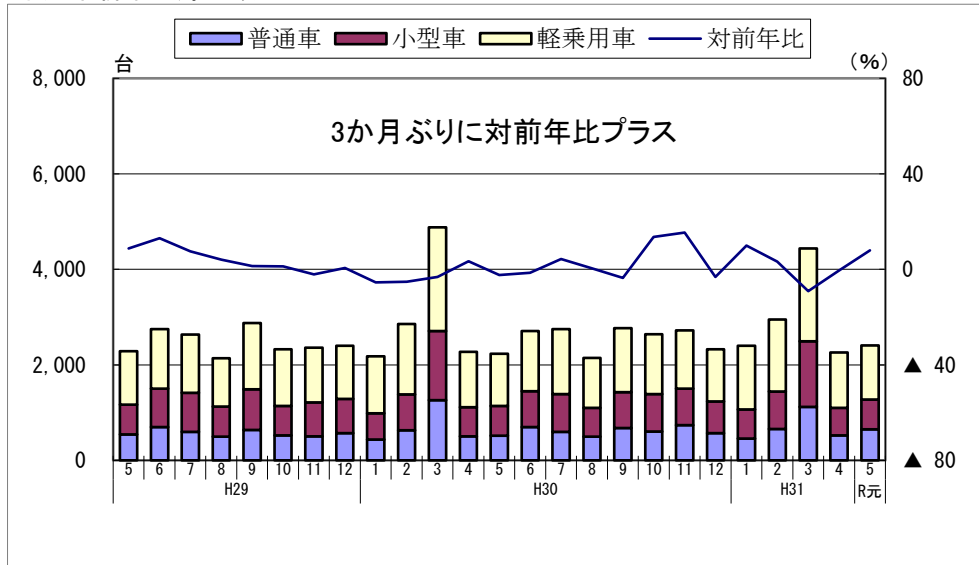
【 個人消費 】 ～緩やかに持ち直し～

コンビニエンスストア販売額



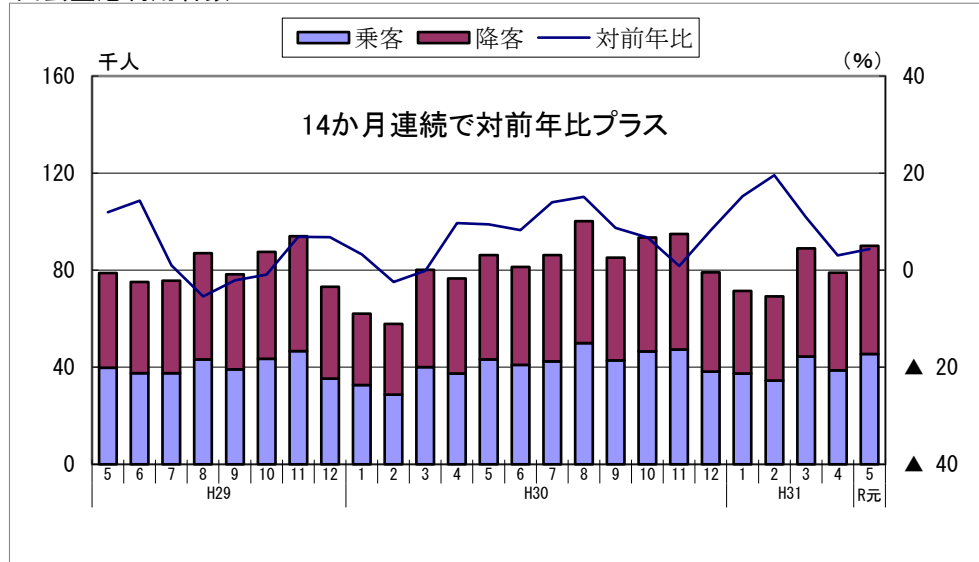
(中国経済産業局)

乗用車新車登録台数



(中国運輸局)

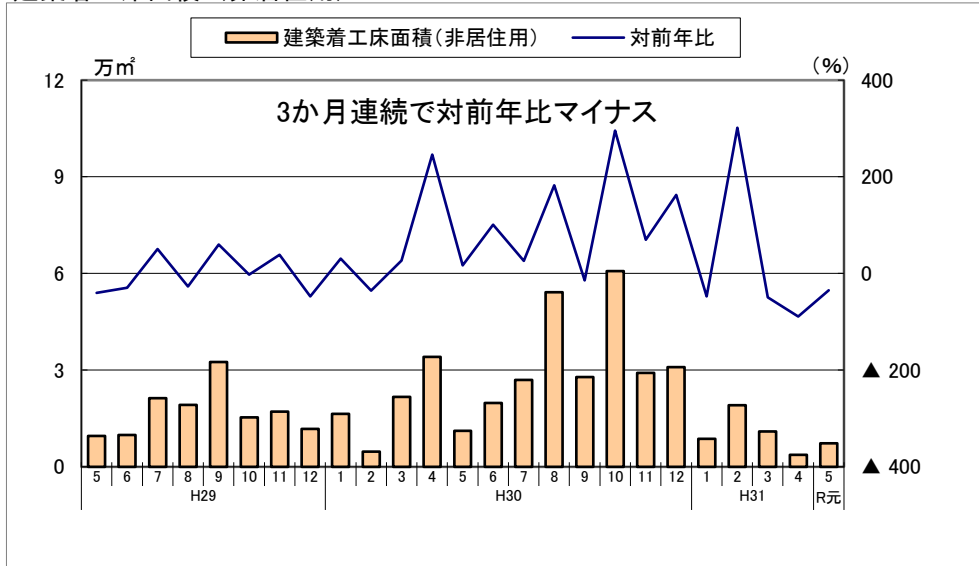
出雲空港利用者数



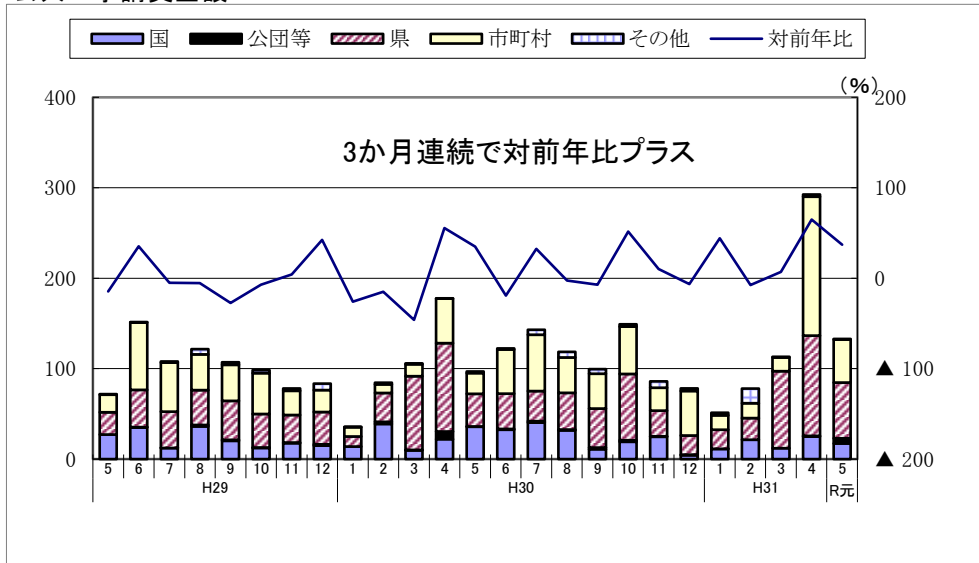
(県港湾空港課)

【 投資動向 】 ～持ち直しの動き～

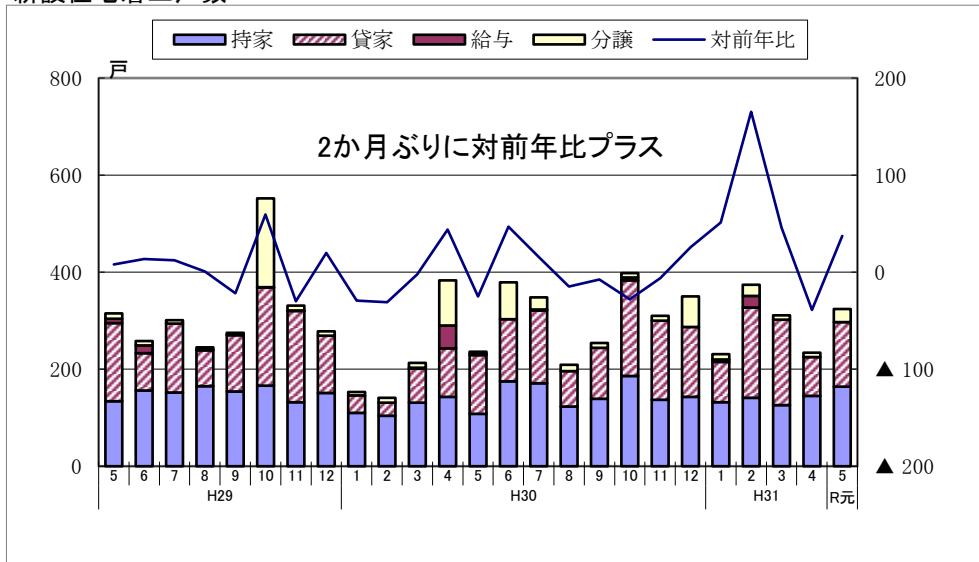
建築着工床面積（非居住用）



公共工事請負金額



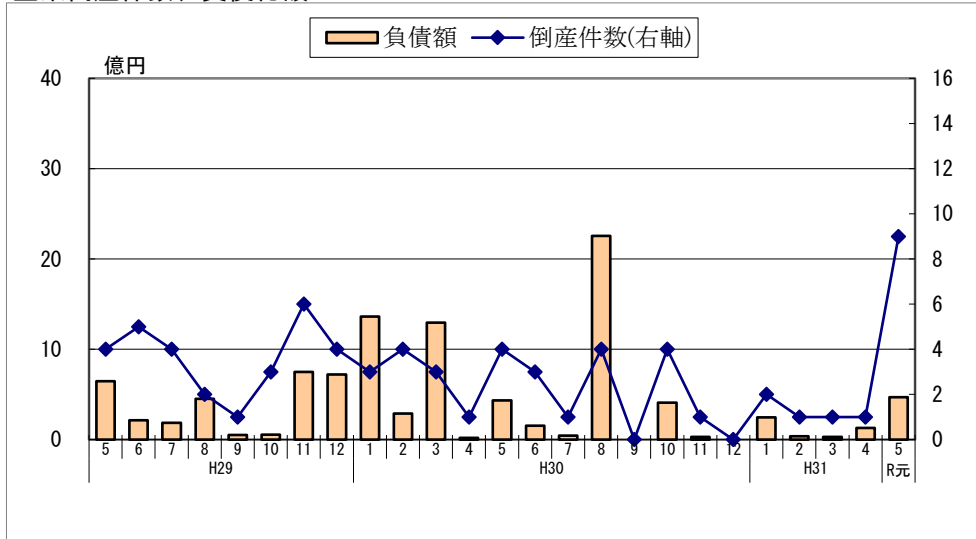
新設住宅着工戸数





【 企業倒産 】 ～倒産件数9件～

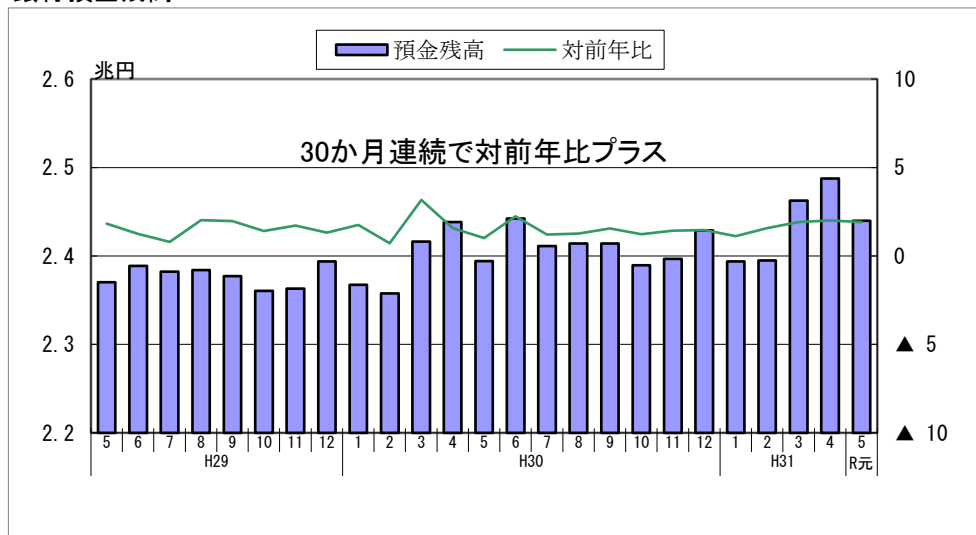
企業倒産件数、負債総額



(株)東京商工リサーチ

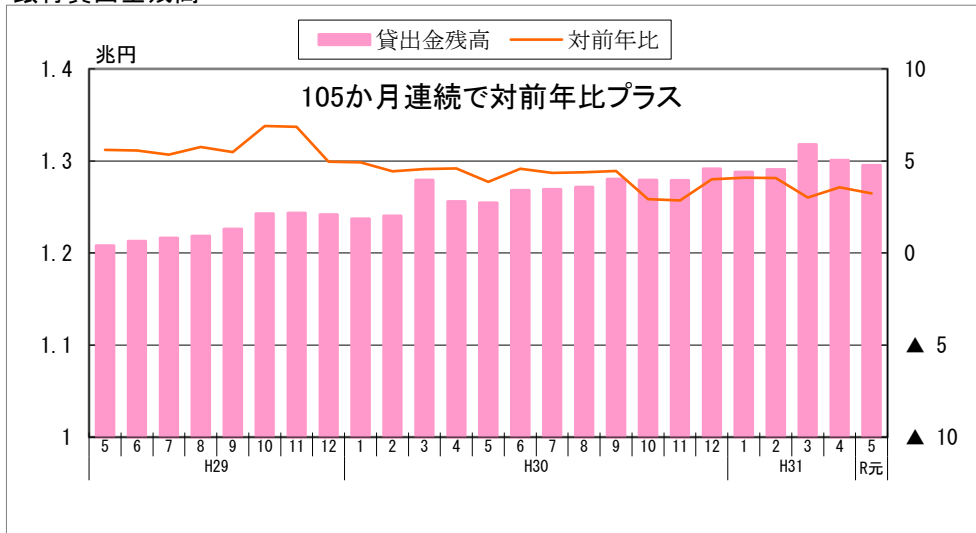
【 金融情勢 】 ～貸出金残高は対前年3.2%増～

銀行預金残高



(日本銀行)

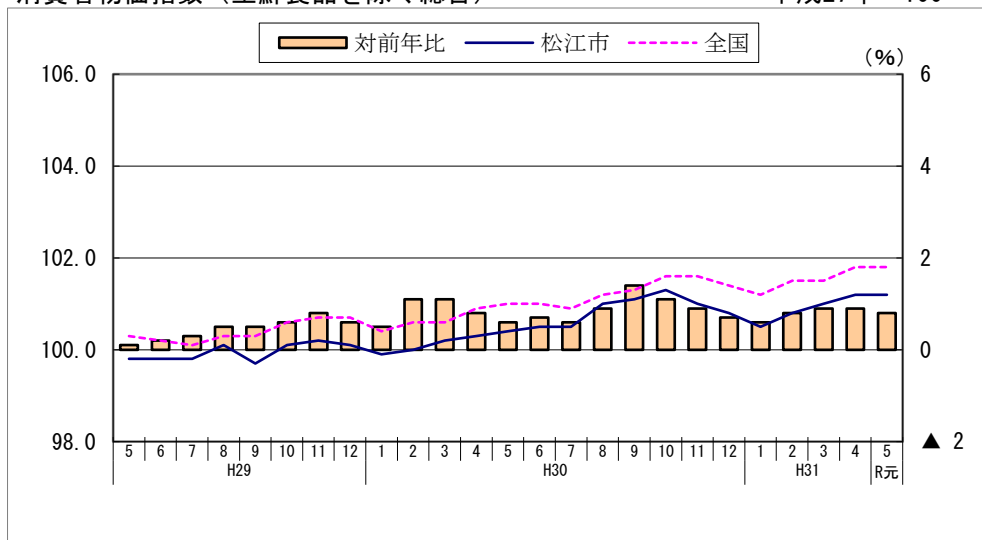
銀行貸出金残高



(日本銀行)

【物 価】 ～対前年0.8%上昇～

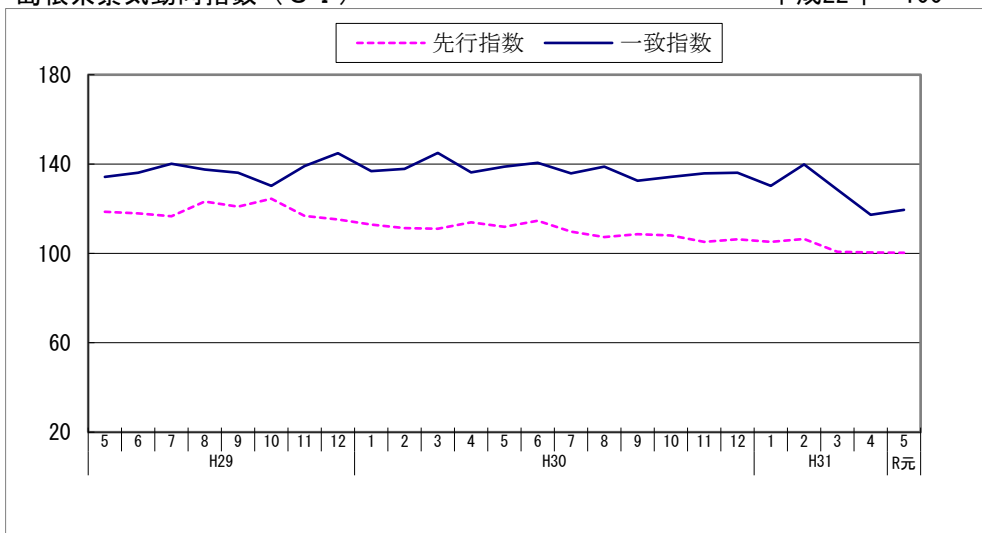
消費者物価指数（生鮮食品を除く総合） 平成27年＝100



(総務省統計局)

そ の 他 (参 考)

島根県景気動向指数（C I） 平成22年＝100



(県統計調査課)

法人企業景気予測調査結果（令和元年6月13日 財務省松江財務事務所）  
平成31年4～6月期調査

景況判断BSI

(BSI：前期比判断「上昇」－「下降」社数構成比)

(%ポイント)

区 分	31年1～3月 前回調査	31年4～6月 今回調査	元年7～9月 見 通 し	元年10～12月 見 通 し
全 産 業	▲ 12.5	( ▲3.8) ▲ 11.8	( 8.7) 11.8	▲ 3.9
製 造 業	▲ 18.4	( 2.6) ▲ 22.2	( 5.3) 5.6	5.6
非製造業	▲ 9.1	( ▲7.6) ▲ 6.1	( 10.6) 15.2	▲ 9.1
大 企 業	▲ 33.3	( ▲11.1) ▲ 22.2	( ▲22.2) 11.1	▲ 11.1
中堅企業	▲ 21.6	( ▲2.7) ▲ 12.9	( 8.1) 16.1	▲ 6.5
中小企業	▲ 3.4	( ▲3.4) ▲ 9.7	( 13.8) 9.7	▲ 1.6

※ ( ) 書きは、前回(31年1～3月期)調査時の見通し